

第2章 経済構造分析について

1 平成27年草津市サービス業市外売上率調査

前述の通り、平成27年草津市サービス業市外売上率調査は、経済産業省が公表した「地域経済分析」の中で、草津市が京都経済圏の一部として分析されている事を踏まえ、京都市が実施した「平成23年京都市産業連関表基礎調査(サービス業市外売上率調査)」に倣っている。図2-1の調査票、図2-2の記入手引に基づき、草津市内のサービス業・小売業事業所を対象に、2015(平成27)年年間売上高の大きなもの上位5番目(小売業は10番目)までの事業内容について、それぞれの年間売上高と販売先地域内訳(①草津市内、②草津市以外の日本国内、③海外)を尋ねた¹。

調査票回収結果は、調査対象事業所920事業所(サービス業531、小売業389)のうち、128事業所(サービス業70、小売業58)(13.9%)から有効回答を得て、表2-1となった。

表2-1 回収結果概要

	調査対象	有効回答	有効回答/ 調査対象件数	草津市内	草津市外	海外
不動産業	-	20件	-	60.50%	39.50%	0.00%
小売業	389件	58件	14.91%	53.10%	46.90%	0.10%
サービス業(不動産業除く)	531件*	50件	13.18%*	59.70%	40.00%	0.30%

注1：調査対象の件数は総務省より提供を受けた「平成26年経済センサス」の個票データより事業従業者数5人以上の事業所を対象にしたもの。

注2：*印のサービス業の調査対象件数は不動産業を含んだものを掲載。

出所：「草津市における経済構造・経済波及効果分析業務」成果報告書(2016)

¹ 総務省統計等の活用や、今回独自に実施した「平成27年草津市サービス業市外売上率調査」についての議論をもとに、草津市における経済構造分析と、それを踏まえた経済波及効果分析への提言を行う目的で各産業支援団体により研究会を構成した。研究会活動についての詳細は、参考資料1に掲載。

その研究会において、経営規模が小さい事業所ほど、事業内容単位での販売先地域内訳を把握していないと意見が出たため、中小企業基本法における小規模企業者への回答負担を考慮して、原則従業者数5人以上の事業所を調査票配布対象とした。

一部の大規模商業施設において、施設内全店舗への調査趣旨説明の機会と、配布・回収協力を得られたため、当該施設内店舗のみ全事業所へ配布した。その他は、従業者数5人以上の事業所へ一律発送を実施した。

中小企業基本法第2条第5項(中小企業者の範囲及び用語の定義)において「小規模企業者」とは、おおむね常時使用する従業員の数が20人(商業又はサービス業に属する事業を主たる事業として営む者については、5人)以下の事業者をいうことを参考としている。

提出期限	平成28年10月20日	調査番号	休職
提出先	草津市役所 草津未来研究所		

平成27年草津市サービス業市外売上率調査 調査票

平成27年草津市サービス業市外売上率調査は、産業分析の基礎資料として、地域間のサービスの取引状況を把握することを目的としています。
この調査票は、個人消費の振替記録に基づき、草津市個人消費保護委員会によって厳密に管理されます。
この調査票は、目的外に使用することは厳禁となります。

調査票の届出先	〒 〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇
調査票の届出先	TEL 〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇
調査票の届出先	FAX 〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇
調査票の届出先	Eメール 〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇

【調査票のご記入にあたって】
①この調査票は、個々の事業所を対象としています。本社、支社、元請、下請事業所、その他の事業所などにおける販売分は含めず、
興業事業所で販売されたもののみを記入してください。
②対象期間は、平成27年1月1日～12月31日の1年間です。この期間について記入するのが難しい場合は、できる限り最近の1年間について
記入してください。

■貴事業所で販売されているサービスについて、産業分類別に「年間売上高」「購入者居住地(販売先所在地)内訳」をご記入ください。
産業分類については、記入手引をご参照ください。

対象期間	1. 平成27年1月1日から12月31日まで 2. 上記以外→半年度
調査票の届出先 (いづれかに○印)	1. 振込 2. 振込 ※振込として送金してください。

産業分類 (記入手引 参照)	産業分類 (記入手引参照)	個人消費者に販売 → 個人消費居住地内訳(Aの内訳)		合計
		事業所に販売	事業所所在地内訳(Aの内訳)	
A 年間売上高 (注1)	事業内容 (売上高の大きい上位5事業)	草津市内	海外	%
		草津市以外の 日本国内		
千円		%	%	100 %
千円		%	%	100 %
千円		%	%	100 %
千円		%	%	100 %
千円		%	%	100 %

(注1)「年間売上高」は、貴事業所において販売したサービス事業のみを記入してください。他事業所への外注等は含まれません。
(注2)「個人消費居住地(販売先所在地)内訳」は、貴事業所がサービスを提供した個人消費者の居住地(または事業所の所在地)の割合について
ご記入ください(合計が100%になるようにしてください)。

調査へのご協力誠にありがとうございました。

平成27年草津市サービス業市外売上率調査

<調査の趣旨とご協力のお願い>

秋涼の候、日ごころは市政の各報にわたりましてご理解とご協力とご協力をいただき厚くお礼申し上げます。
さて、本市におきましては、平成22年度から自治体内のシンクタンクである「草津未来研究所」
を設置し、将来を見据え地域の課題解決を図るための調査研究を行っております。
今年度は研究テーマの1つとして、「草津市における経済構造分析と経済波及効果分析に関する調
査研究」に取り組んでおります。
つきましては、草津市の将来を支える商業・サービス業事業所の地域別販売割合をお尋ねする
ことにより、地域の経済構造を推察するための調査を実施するため、本調査にご協力いただきたく、
よろしくお願いたします。

<回答方法などについて>

- 黒鉛筆またはボールペンで記入してください。
 - 数字は全て「123,456」のように算用数字で明瞭に記入してください。
 - 金額で記入する項目については、千円単位で記入し、単位未満は四捨五入してください。
 - 原則として、平成27年1月1日から平成27年12月31日の1年間について記入してくださ
い。ただし、この期間での記入が困難な場合には、この期間に最も近い1年間によって記入し
ていただいても構いません。
 - 回答いただきました調査票は、平成28年10月20日(木)までに、同封の返信用封筒(切手
不要)にて、草津市役所まで送付してください。
 - この調査は市内の商業・サービス業事業所を対象に実施しております。
対象外事業所の方は、大変恐ろしいですが、次の1～4のうちあてはまるものに○印をつけて返
送ください。よろしくお願いたします。
- 1.草津市外へ販出した
 - 2.商業・サービス業ではない
 - 3.現在休業中
 - 4.廃業した
- 本調査の結果は、統計処理を行い個々の回答が特定できないため公表いたしません。
また、調査を通じて取得した情報については草津市個人情報保護条例に従って厳重に管理し、
政策立案および調査研究(市以外の機関等が調査研究する場合も含む)の目的以外には利用し
たしません。
- 今後、調査研究の精度を高めるため、さらに具体的な内容をお聞かせいただく必要がある場合
に、市の職員から連絡を行うことがありますので、あらかじめご了承ください。
- 本調査は立命館大学BKIC社会研究機構に委託して実施しております。

<お問い合わせ先>

研究目的・その他お問い合わせ先
立命館大学BKIC社会研究機構
草津市総合政策部草津未来研究所
電話番号 077-561-6009
FAX 077-561-2489
電子メール kusatsumirai@city.kusatsu.lg.jp
調査票・分析手法に関すること
立命館大学BKIC社会研究機構
電話番号 077-561-4882
FAX 077-561-3955
電子メール tht27008@ic.ritsumei.ac.jp
担当者名 岡安 誠
担当者名 橋本 貴彦

出所：「草津市における経済構造・経済波及効果分析業務」成果報告書(2016)

図2-1 平成27年草津市サービス業市外売上率調査(サービス業用)調査票

付表一サービス産業産業分類表

(参考) 産業大分類	産業分類コード	産業分類名	(例示) 主な事業内容
不動産業、 物品買置業	69	不動産賃貸業・管理業	不動産の賃貸、不動産の管理
	701	各種物品買置業	総合リース、各種物品レンタル
	702	産業用機械器具買置業	各種産業(農業、通商、金属加工等)用機械器具の賃貸、建設機械器具の賃貸
	703	事務用機械器具買置業	事務用機械器具(電子計算機、複写機など)の賃貸
	704	自動車買置業	レンタカー、自動車リース
	705	スポーツ・娯楽用品買置業	スポーツ用品賃貸、貸自転車業
	709	その他の物品買置業	映画、演劇用品、レンタルビデオ、CDの賃貸
	75	宿泊業	ホテル、旅館、その他の宿泊所
	761	食堂、レストラン	食堂、レストラン
	763	そば・うどん店	そば・うどん店
宿泊業、飲 食サービス 業	764	すし店	すし店
	76A	日本料理店	日本料理店
	76B	中華料理店	中華料理店
	76C	焼肉店	焼肉店
	76D	その他の専門料理店	各国料理店
	76E	ハンバーガー店	ハンバーガー店
	76F	お好み焼・焼きそばほかご焼店	お好み焼・焼きそばほかご焼店
	76G	他に分類されないその他の飲食店	フรายチキヤン店、アイスクリーム店、サン ドウィッチ店、ドーナツ店、甘味処 など
	791	旅行業	旅行代理店
	801	映画館	映画館
生活関連 サービス業、 娯楽業	802	興行場、興行団	劇場、寄席、演芸場、ボクシング場、野球 場(プロ興行用)、劇団、楽団、演芸・ス ポーツ等興行団
	805	公園、遊園地	公園、遊園地
	80A	スポーツ施設提供業	陸上競技場、運動広場、スケートリンク、 サッカー場、武道場(アマチュア競技を行 うため提供される施設)
	80B	体育館	体育館
	80C	ゴルフ場	ゴルフ場
	80D	ゴルフ練習場	ゴルフ練習場
	80E	ボウリング場	ボウリング場
	80F	テニス場	テニス場
	80G	ハットイング・テニス練習場	ハットイング・テニス練習場
	80H	フィットネスクラブ	フィットネスクラブ
教育、学習 支援業	823	学習塾	学習塾、予備校
	829	他に分類されない教育、学習支援	他に分類されない教育、学習支援
	82F	音楽教授業	ピアノ、ギター、バイオリンなど教授所
	82G	書道教授業	書道教室
	82H	生花・茶道教授業	生花・茶道教室
	82J	そらぼん教授業	そらぼん教室
	82K	外国語会話教授業	外国語会話教室
	82L	スポーツ・健康教授業	スイミングスクール、ヨガ教室、テニス教 室、ゴルフスクールなど
	82M	その他の教養・技能教授業	囲碁教室、パソコン教室、料理教室など
	82A	公民館	公民館
その他	82B	図書館	図書館
	82C	博物館、美術館	博物館、美術館
	82D	動物園、植物園、水族館	動物園、植物園、水族館
	82E	その他の社会教育	青少年教育施設、社会通信教育
99	その他	上記に分類されない事業	

※ 太枠で囲まれた「産業分類コード」「産業分類名」について調査票にご記入ください。

記入手引

- 1 調査対象事業について**
貴事業所が販売(提供)したサービス事業のうち、年間売上高が1～5番目に大きなものが調査対象となります。これらの事業内容毎に、産業分類コード、産業分類名、年間売上高、購入者居住地(販売先所在地)内訳を記入してください。
- 2 消費税の扱い**
記入した金額の消費税について、「税抜」または「税込」のいずれか該当するものを○で囲んでください。原則として「税抜」で記入してください。
- 3 事業内容**
貴事業所が販売(提供)したサービス事業のうち、年間売上高の大きなもの上位5つまでの事業について、具体的な事業内容を記入してください。
- 4 産業分類コード・産業分類名**
上記の事業内容それぞれについて、本記入手引きに記載している「付表一サービス産業分類表」の「(例示) 主な事業内容」を参照して、事業内容に対応する産業分類コード及び産業分類名を記入してください。
- 5 年間売上高**
記入した事業内容それぞれについて、年間売上高を記入してください。
- 6 購入者居住地内訳(販売先所在地内訳)**
年間売上高について、その販売先地域の内訳を記入してください。
販売先地域は、サービスを販売(提供)した先が個人の消費者の場合は、「購入者の居住地地域」となります。また、サービスを販売(提供)した先が事業者の場合は、「販売先事業所の所在地域」となります。
地域区分は草津市内、草津市以外の日本国内、海外です。なお、この内訳は百分率で記入し、合計が100%となるようにしてください。
- 7 その他**
調査事項の中で、貴事業所では記入困難な項目については、本社等と連絡のうえ記入してください。

購入者居住地(販売先所在地)の内訳が把握できない場合には、記入者の経験に基づき、推測でも構いませんので販売内訳を類推して記入してください。

出所：「草津市における経済構造・経済波及効果分析業務」成果報告書(2016)

図 2-2 平成 27 年草津市サービス業市外売上率調査(サービス業用) 記入手引

表 2-1 によれば、サービス業・小売業あわせて約 6 割を草津市内へ販売しているため、基本的には域内市場産業の性格があると言える。しかし、一方で 4 割近くを草津市以外に販売していることから、各産業が草津市域を越えた商業圏を形成していることが明らかとなった。

2 サーベイ型連関表提示

地域産業連関表は、一定地域の一年間に行われた財・サービスの流れを、産業間取引を中心にして一覧表にとりまとめた統計であり、経済構造や産業間の相互依存関係等を明らかにすると同時に、各種係数を利用した経済波及効果分析にも利用されている。

表 2-1 の結果から地域経済循環図の元データであるノンサーベイ型草津市産業連関表について、サービス業(不動産業は別計)・小売業の地域内最終需要(家計外消費支出から在庫純増までの列)と地域外最終需要(移輸出の列)をサーベイ型に組み換えたものが表 2-2 となる²。サービス業(不動産業は別計)は、地域内最終需要額 1,021 億円³に対して地域外最終需要額 693 億円、不動産業は地域内最終需要額 926 億円⁴に対して地域外最終需要額 408 億円、卸売・小売業は地域内最終需要額 701 億円⁵に対して地域外最終需要額 111 億円に組み換えられた。そのため、全産業の地域内最終需要額 6,310 億円⁶のうち民間消費支出が 3,649 億円となり、その内訳上位は不動産業 822 億円⁷、サービス業 673 億円、卸売・小売業 536 億円、食料品製造業 303 億円と続くことが判明した。

地域産業連関表の最大の特徴は、ある産業が財・サービスを地域内で生産する際、いずれの産業からどの程度の財・サービスを投入しているかが確認できるため、地域内におけ

² 立命館大学経済学部 橋本貴彦 准教授が、株式会社価値総合研究所より地方創生の立案に関連する業務として取得した、全国市町村のデータを統一的な手法により推計しているノンサーベイ型 2010(平成 22)年草津市産業連関表数値をベースに、今回の調査結果を活用しサーベイ型草津市産業連関表作成を試行した。詳細は参考資料 15「草津市における経済構造・経済波及効果分析業務」成果報告書を参照。

³ 家計外消費支出 132.54 億円+民間消費支出 672.68 億円+一般政府消費支出 397.89 億円+総固定資本形成(公的)3.10 億円+総固定資本形成(民間)22.25 億円+在庫純増-207.86 億円=1020.60 億円

⁴ 家計外消費支出 0 億円+民間消費支出 822.09 億円+一般政府消費支出 0.36 億円+総固定資本形成(公的)0 億円+総固定資本形成(民間)0 億円+在庫純増 103.42 億円=925.87 億円

⁵ 家計外消費支出 19.38 億円+民間消費支出 535.99 億円+一般政府消費支出 0.03 億円+総固定資本形成(公的)2.22 億円+総固定資本形成(民間)105.09 億円+在庫純増 38.25 億円=700.96 億円

⁶ 家計外消費支出 217.82 億円+民間消費支出 3648.58 億円+一般政府消費支出 1144.91 億円+総固定資本形成(公的)172.84 億円+総固定資本形成(民間)897.94 億円+在庫純増 228.18 億円=6310.27 億円

⁷ 持家等については、居住者が住宅サービスを楽しむ点を考慮し、賃貸住宅の市場価格に沿った家賃を支払って住んでいるものとみなす(帰属家賃という)。この金額が、不動産業の民間消費支出に計上されるため不動産業が内訳上位となる。

表2-2 2010(平成22)年草津市産業連関表

草津市産業連関表 2010(平成22)年 単位:百万円	草津市産業連関表 2010(平成22)年 単位:百万円													地域内生産額																		
	農林水産業	食品工業	繊維	パルプ・紙	化学	石油・石炭製品	窯業・土石製品	一次金属	金属製品	電気機械	輸送用機械	その他製造業	電気・ガス・水道業		卸売・小売業	金融・保険業	運輸・不動産業	公務	サービス業	内生部門計	家計外消費支出(出)	民間消費支出	一般政府消費支出	総固定資本形成(公的)	総固定資本形成(民間)	在庫増減	移輸出	(控除)移輸入	域内生産額			
農林水産業	384	0	2,253	26	67	46	0	1	0	0	0	0	298	86	0	10	0	0	2	1,230	4,404	105	4,228	0	58	-2,192	1,983	-5,780	2,806			
食品工業	0	0	0	6	55	0	484	75	0	1	3	1	22	481	2,189	0	0	0	0	12	3,331	-9	-7	0	-8	3,428	0	-6,736	0			
繊維	151	0	2,901	10	7	182	0	2	0	0	0	2	0	0	0	10	0	0	10	5,557	8,813	1,215	30,270	413	0	1,175	10,651	-28,784	23,753			
パルプ・紙	7	0	24	750	32	271	0	25	18	84	1,140	19	153	184	51	239	71	1	61	197	582	3,675	141	4,431	0	98	-5,629	1,771	-1,704	2,783		
化学	27	0	306	19	1,562	411	0	325	69	84	2,224	12	1,418	3,022	123	506	207	55	608	138	11,555	12,932	149	659	3	9	311	-8,711	4,686	-3,125	6,312	
石油・石炭製品	162	0	166	437	184	5,837	0	389	168	44	201	4,098	93	5,754	274	538	1	2	35	54	6,304	24,742	250	3,379	0	0	7,036	14,915	-23,881	26,431		
窯業・土石製品	25	0	136	23	30	85	0	640	105	40	97	789	58	366	706	1,542	180	21	40	3,512	10,040	44	5,444	0	0	0	-3,796	0	-11,732	0		
一次金属	5	0	64	1	50	169	0	579	99	21	220	3,642	81	248	3,538	102	29	1	4	16	327	9,208	33	336	0	0	-243	12,120	-5,234	16,219		
金属製品	4	0	385	1	163	266	0	107	61	386	1,741	6,472	136	488	6,261	33	165	3	29	103	232	196	17,233	39	439	2	1	256	128	580	-12,472	6,186
電気機械	0	0	0	0	6	0	0	55	19	9	8,003	6,537	153	189	437	177	0	0	4	15	781	17,886	6	191	0	122	19,326	1,435	32,736	-22,741	49,060	
輸送用機械	0	0	0	0	1	3	0	0	5	27	2,051	88,722	688	689	605	5	29	6	2	30	348	736	93,928	1,767	0	350	7,157	2,850	264,381	-19,604	361,500	
その他の製造業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	5,710	0	0	0	0	0	0	289	903	1,241	8,129	0	9,626	0	93	4,211	10,665	6,754	-22,883	16,495
建設業	19	0	617	53	221	580	0	192	393	60	1,353	11,720	525	6,942	1,043	1,395	1,119	60	564	1,720	4,448	34,217	340	4,468	11	129	2,563	6,245	30,120	-31,076	47,017	
電気・ガス・水道業	15	0	24	6	40	136	0	117	93	70	165	1,051	17	161	143	1,646	436	178	516	1,289	1,230	12,548	0	0	0	15,435	34,790	0	0	0	62,773	
卸売・小売業	29	0	274	61	119	486	0	566	480	96	555	4,933	181	924	386	3,730	1,988	280	162	1,031	2,630	5,342	24,235	10	10,167	729	0	5,761	14,032	-11,663	43,272	
金融・保険業	106	0	1,358	194	600	1,086	0	460	716	347	3,214	19,670	756	2,875	4,084	1,103	985	278	111	1,431	989	8,007	48,380	1,838	53,589	3	222	10,509	3,825	11,081	-65,008	64,549
不動産業	45	0	139	111	124	315	0	272	190	112	675	3,089	101	809	903	566	3,453	4,828	5,931	1,791	239	578	29,237	0	15,976	0	0	132	16,604	-16,807	45,141	
運輸・通信業	1	0	31	9	20	77	0	31	31	21	125	650	15	105	157	176	1,626	617	445	736	59	1,752	6,684	0	82,209	36	0	10,342	40,787	-34,609	105,447	
公務	140	0	659	113	348	1,172	0	588	545	277	1,560	9,594	284	1,868	4,024	2,943	3,516	346	5,088	4,478	9,043	52,520	911	28,858	40	581	7,641	12,291	10,149	-80,607	52,385	
サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,196	1,196	0	2,557	69,080	0	0	0	0	0	0	72,832	
家計外消費支出(行)	85	0	811	111	274	3,765	0	1,123	705	313	4,061	41,476	986	2,467	5,600	3,860	4,482	5,401	1,985	7,768	3,811	13,981	103,065	13,254	67,286	30,789	310	2,225	-20,786	69,281	-91,520	182,884
内生部門計	1,207	0	10,177	1,926	4,054	14,736	0	6,118	9,205	3,713	31,069	224,727	10,787	26,219	33,776	20,203	21,258	16,527	14,341	23,925	17,794	70,113	561,317	21,782	364,658	114,491	17,284	89,794	22,818	507,352	-499,386	1,200,329
家計外消費支出(行)	6	0	367	36	119	674	0	324	138	122	842	7,561	119	877	965	772	1,282	1,188	222	2,066	966	3,107	21,782	0	82,209	36	0	10,342	40,787	-34,609	105,447	
雇用・経済	317	0	4,616	607	1,165	4,425	0	5,075	1,325	1,672	11,051	86,402	3,705	12,940	22,150	8,242	25,094	12,581	3,432	14,972	31,459	74,428	325,656	0	28,858	40	581	7,641	12,291	10,149	-80,607	52,385
その他所得	1,277	0	8,594	214	974	6,596	0	4,702	1,816	678	6,098	42,811	1,884	6,981	5,882	14,055	15,045	87,452	11,692	22,674	35,236	291,574	0	69,080	0	0	0	0	0	0	72,832	
総付加価値部門計	1,599	0	13,576	857	2,258	11,685	0	10,101	3,278	2,472	17,991	136,773	5,708	20,798	28,997	23,069	43,291	28,914	91,106	28,760	55,098	112,771	639,013	0	69,080	0	0	0	0	0	0	72,832
地域内生産額	2,806	0	23,753	2,783	6,312	26,431	0	16,219	12,484	6,186	49,060	361,500	16,495	47,017	62,773	43,272	64,549	45,141	105,447	52,385	72,832	182,884	1,200,329	0	364,658	114,491	17,284	89,794	22,818	507,352	-499,386	1,200,329

出所:「草津市における経済構造・経済波及効果分析業務」成果報告書(2016)

る分業体制が構築されている程度をみられる点にある。このことは、例えば住民の消費等の民間消費がいずれの産業にどの程度新たに発生するかが分かれば、それに応える形で地域内の生産が行われ、さらに地域内の各産業へのどの程度新たな生産を引き起こすかという経済波及を計測する道筋がみえることとなる。